

# 「産学連携知的財産アドバイザー派遣事業」について

○米田 則篤 (和歌山大学 産学連携イノベーションセンター URA 室)

## 1. はじめに

和歌山大学 産学連携イノベーションセンターでは研究成果の特許化に関して弁理士資格を持った専門の知財担当職員を配置し、株式会社 T L O 京都と連携しながら研究者の特許出願及び特許利用に関する様々な業務に対応している。

知財の有効利用促進のため、平成 31 年 4 月に採択された、INPIT「産学連携知的財産アドバイザー派遣事業(プロジェクト支援 A 型)」で派遣されている前田客員教授と共に知財の事業化に向けたプロジェクトを行なってきた。

今回は「中小企業等知財分析レポートを用いたマッチング調査事業」の事例について紹介したが、今回は産学連携知的財産アドバイザー派遣事業(プロジェクト支援 A 型)の事例について紹介する。

## 2. 概要

「産学連携知的財産アドバイザー派遣事業」は、INPIT(独立行政法人工業所有権情報・研修館)が平成 28 年度から実施している、地方創生に資する大学等の活動を促進するため、産学連携・知財活動を展開する大学に知的財産の専門家である産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、事業化を目指すプロジェクトの知的財産マネジメントを支援する取り組みである。大学のシーズをもとに事業化を目指す“産学連携型”のプロジェクトが複数存在し、それらの事業化によって地方創生に貢献しようとしている大学を対象にした「プロジェクト支援 A 型」と産学連携による事業化プロジェクトの形成には至っていないものの、有望なシーズが複数存在し、それらの事業化によって地方創生に貢献しようとしている大学が対象の「プロジェクト支援 B 型」の 2 つのプログラムから構成されている。

産学連携知的財産アドバイザー派遣事業の運営形態

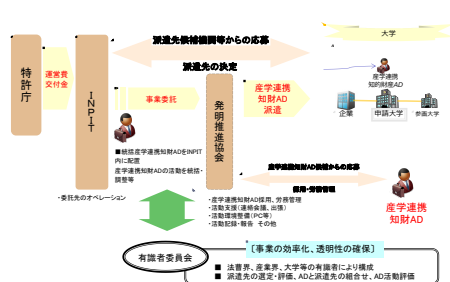


図 1.事業の推進形態

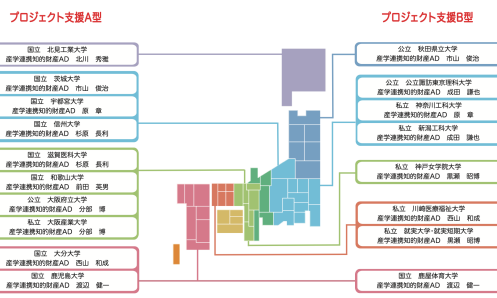


図 2.令和 3 年度実施校

- 1.技術シーズ等の発掘・評価とプロジェクトの創出
- 2.パートナー企業候補の探索
- 3.事業化に向けて想定されるビジネスモデルに関するアドバイス
- 4.プロジェクトの属する分野の特許情報の分析
- 5.ビジネスモデルを念頭においた知的財産戦略の策定
- 6.研究開発活動の成果の中から事業化に必要な発明の抽出・出願・権利化と特許ポートフォリオ構築
- 7.事業化に必要な意匠・商標の出願・権利化
- 8.営業秘密(技術ノウハウを含む。)の秘匿管理に関するアドバイス
- 9.パートナー企業等との事業化に必要な契約に関するアドバイス
- 10.大学発スタートアップの創業・運営に関するアドバイス
- 11.特許等侵害のクリアランス

図 3.支援概要

和歌山大学では平成 31 年 4 月より、発明推進協会より派遣された、前田 英男 客員教授とともに幾つかの特許出願済の研究シーズの事業化について行なって来た。

◆平成 31 年度～令和 2 年度

約 10 名の候補教員にヒアリング、研究シーズ内容と商品化に向けた課題、可能性などをヒアリング、以下 2 つのプロジェクトを選定した。

- 1) 「生体情報推定技術を基盤とする生体情報推定装置の開発」
- 2) 「半導体量子ドットを用いた光応用に関する研究」

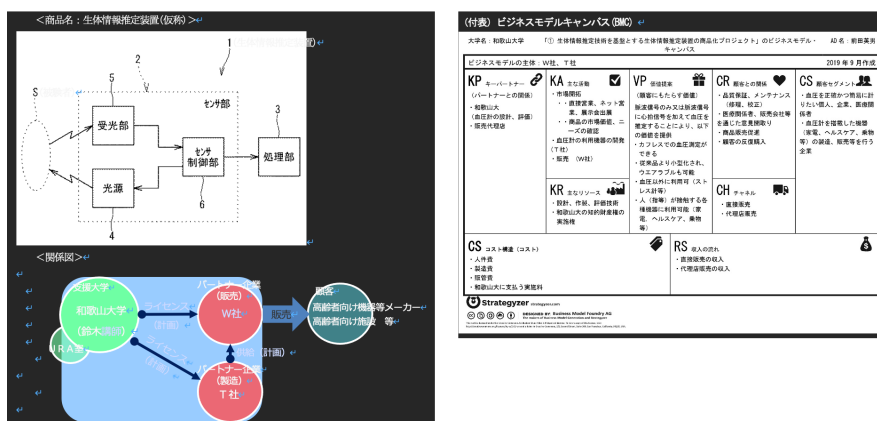


図 4.商品化プロセス抜粋(1)

また上記 2 つに加え新たに商品化に向けた共同研究が開始された「中空銀ナノ粒子応用に関する研究」、「生理活性糖鎖の合成とその応用の事業化」も特許調査、共同特許出願支援などを並行して行なった。

◆令和 3 年度(最終年度)

教員の退職、共同研究の終了及び新規商品化の案件が出たので、プロジェクトを入替え以下 2 つに変更した。

- 「生理活性糖鎖の合成とその応用の事業化」
- 「半導体量子ドットを用いた光応用に関する研究」

3.気づき

今回の取り組みを通じて大学研究シーズの社会還元(商品・事業化)については、いくつかの解決すべき課題があることがわかった。ここでは今回気づいたポイントを以下に記す。

◆特許取得済の(研究開発成果)製法でも実際に大量生産する上で開発していく段階で、他社の特許に抵触する可能性がある = 該当特許侵害調査を行い、何が出来て、何が出来ないのか明確にする。また逆に新たに開発した製法が生まれ特許網を強化出来る可能性もある。

◆その際に複数の関係者と開発に携わる場合には、事前に特許権利の取り決めを行う必要がある。

◆事業化を行う上でのパートナー選定(企業など)は慎重に、また特別な事情がない限りは、市場/用途ごとに複数のパートナーと取組める様な体制や新規パートナーの発掘を並行して行なった方が良い場合も多い。

【謝辞】

本研究は、INPIT「産学連携知的財産アドバイザー派遣事業(プロジェクト支援 A 型)」にて行われた。本研究にご協力いただいた INPIT・発明推進協会の産学連携知的財産アドバイザー派遣事業関係者のみなさま、和歌山大学小門氏、前田客員教授に深く感謝いたします。

【参考文献】

- 1) 産学連携知的財産アドバイザー派遣事業概要：INPIT ホームページより抜粋  
<https://www.inpit.go.jp/katsuyo/uicad/index.html>
- 2) 産学連携知的財産アドバイザーの支援活動報告書 2020~2021 より抜粋